

株主通信

第90期報告書

2020年4月1日~2021年3月31日

株式会社ジャックス

証券コード:8584

ごあいさつ

平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

また、この度の新型コロナウイルス感染症により 影響を受けられた皆様に心よりお見舞い申し上げますとともに、 一日も早い収束と皆様のご健康を心よりお祈り申し上げます。

ここに、株式会社ジャックス第90期(2020年4月1日~2021年3月31日) 株主通信をお届けします。



第90期の経営成績

中期経営計画「RAISE 2020」の最終年度となる第90期は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、国内外とも厳しい事業環境となりました。しかしながら、国内事業が堅調に推移した結果、営業収益は、8期連続で増収を果たし、親会社株主に帰属する当期純利益は過去最高益を更新しました。国内事業の取扱高は2019年10月の消費税増税の影響が剥落したことに加え、一部商品が底堅い需要を見せたことにより増加しました。営業収益は、取扱高の増加に加え、割賦利益繰延残高、信用保証残高の積み上げが進んだことにより増加しました。一方、海外事業では、主にインドネシア、フィリピンの市場で感染拡大の影響を大きく受け、取扱高、営業収益ともに減少しました。

費用面では、海外事業での貸倒関連費用の増加やインドネシアでの通貨安に伴い金融費用が増加しましたが、国内事業における営業収益の増加により、連結経常利益は165億円、

親会社株主に帰属する当期純利益は117億円となりました。

期末配当金は、当期の業績と配当政策に関する基本方針を総合的に勘案した結果、1株当たり60円とさせていただきました。今後も資本の確保や財務体質の強化に努め、安定的かつ継続的な配当を実施していきます。

第91期の見通し

当社グループは第91期から新中期経営計画をスタートさせる予定でしたが、新型コロナウイルス感染症の収束が見通せない状況下にあって、事業環境が不透明であること、収束後の経済・社会の状況を見極める必要があることから、計画の開始年を1年延期することにしました。第91期は、顕在化した課題の解決と海外事業の業績回復に重点的に取り組む1年とし、連結経常利益205億円を目指します。

株主の皆様には、より一層のご支援とお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

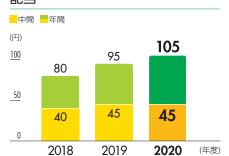
連結営業収益



連結経営利益



配当





RAISE 2020を終えて



事業基盤の強化に努め、3指標で目標を達成。 2021年は新たな成長の準備期間とします。

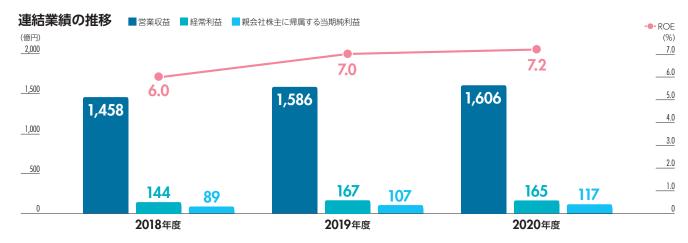
2021年3月までの3年間で、国内既存事業の底上げや 海外事業の再構築を図り、業績向上に努めました。 その成果と今後の展望をご紹介します。

Q1

RAISE 2020を振り返り どのように評価されていますか。

中期3カ年経営計画「RAISE 2020」では、重要な経営指標として掲げていた連結営業収益は未達成となりましたが、連結経常利益・親会社株主に帰属する当期純利益・ROEにおいては当初の計画を達成することができました。

国内事業では、各種施策によりオートローンや住宅ローン 保証などの既存事業の底上げを図るほか、キャッシュレス化の 進展に対応して複合的な決済サービスを提供できる体制を 構築し、アクワイアリングや国内コード決済、連結子会社での 後払い決済の取扱いを拡大するなど事業基盤を強化して きました。



海外事業では、各連結子会社の財務体質の強化やフィリピン関係会社の連結化など、事業基盤の拡大に注力しました。

また、IT投資を積極的に行い、コールセンターへAI技術を 導入するなど業務効率化や生産性向上にも取り組みました。 最終年度は、新型コロナウイルス感染症の拡大により事業環境 が激変しましたが、安定した収益基盤に支えられ、利益成長を 果たすことができました。

Q2

今後の経営戦略について お聞かせください。

新型コロナウイルス感染症の収束が未だ見通せない状況ですが、2021年度は新たな成長に向けた準備期間として取り組んでいきます。国内事業においては、新型コロナウイルス感染症の拡大によって顕在化した課題の解決をはじめ経営基盤の強化を図っていきます。また、昨年10月には、デジタル技術の活用をさらに加速させるため「DX推進部」を立ち上げ、



全社横断的にデジタル戦略を推し進めています。さらに働き 方改革を推進していくなかで、業務の最適化を図り、競争力の 向上、収益機会の多様化を目指していきます。海外事業では、 国内事業以上に新型コロナウイルス感染症が拡大した影響を 大きく受けているため、優先的に取り組む課題を抽出し、事業の 再構築に取り組んでいます。また、ジャックス本体は、財務面や システム面での継続的なサポートをしっかりと行っていきます。

そして、2022年度からは第14次中期経営計画をスタートさせたいと考えています。その準備を着実に実行し、当社グループの持続的な成長に向けて、新たな企業価値を創造していきます。

Q3

株主還元方針について お聞かせください。

当社は、株主の皆様への安定的な利益還元を経営上の重要課題と位置づけています。

そのために、今後も各事業においてしっかりと利益を上げ、財務体質の強化、内部留保を図り、業績に応じた配当を実施していきます。2020年度は、厳しい経営環境でありながらも当期純利益が過去最高益を更新したことから、期末配当を増配させていただきました。2021年度の配当金につきましては、業績予想など経営環境を総合的に勘案し、年間配当金の予想を1株あたり125円(中間60円、期末65円)とさせていただきました。

DXの推進



取締役常務執行役員 経営企画担当 村上 亮

グループの持続的な成長に向けて、 全社横断的なDX戦略を着実に進めています。

当社は、2020年10月以降、全社横断的なDX戦略を「最適化」「創出」「変革」の3つのフェーズに分けて進めています。進行中の「最適化」フェーズでは、リモートワーク環境の整備やペーパーレス化など、デジタル技術を基礎とした業務改革を行い、コスト削減を図っています。次の「創出」フェーズでは、「データ利活用」をコンセプトに、新商品・サービスの創出に取り組みます。最後の「変革」フェーズでは、蓄積してきたデータとMUFGのグループシナジーを活かし、新しい顧客体験を提供していきます。

単に先進技術を取り入れるのではなく、当社が築いてきた文化に合う形で デジタル技術を取り入れ、グループとしての持続的な成長を目指していきます。

日本IBMとの パートナーシップを強化

デジタル変革の推進に向けて、2021年1月、日本IBM社とのパートナーシップを強化しました。 具体的には、人材の育成やデジタル技術の活用などの取り組みを加速し、データ活用や新サービスの提供など、ビジネスモデルの変革を図っていきます。

クレジットカードの 不正検知システムへのAI導入を決定

2021年2月、クレジットカードの不正検知システムに PKSHA Technology社が提供するAIを導入することを 決定しました。 巧妙化する不正に対し、迅速かつ高精

度な検知システムを構築することで、より便利で、安全にご利用いただける商品・サービスを提供していきます。



海外事業

ベトナム進出から10周年 カンボジアでは新拠点を開設

ベトナムのJIVF社は、2020年6月で設立から10周年を迎えました。築き上げてきた事業基盤をさらに強固なものとし、いっそうの飛躍を目指します。

また、カンボジアのJFC社では、2020年 10月、世界遺産・アンコール遺跡を抱える 観光都市シェムリアップに新支店を開設し ました。営業エリアを広げ、さらなる事業 拡大を目指します。



▋サービスレベルの向上

当社のカスタマーセンターが最高ランクを獲得

当社のカスタマーセンターが、HDI-Japan*の「クオリティ格付け」で最高ランクの三つ星を獲得しました。AIを活用した応答支援システムを導入するなど、業務効率化とサービスレベルの向上を図ってきたことが評価につながりました。今後もお客様サービスの向上に努めていきます。

※ITサポートサービスのメンバーシップ団体[HDI]の日本拠点。企業のWebサポートのパフォーマンスとクオリティを評価する[HDI格付けベンチマーク]調査を毎年実施している



●連結決算ハイライト

損益状況 (各年度の4月1日~3月31日の1年間)	2019年度	2020年度
取扱高 (百万円)	4,981,508	4,973,421
営業収益 (百万円)	158,610	160,650
経常利益 (百万円)	16,700	16,506
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	10,732	11,778
配当金 (円)	95	105

キャッシュ・フロー (各年度の4月1日~3月31日の1年間)

営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△308,473	△141,114
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△11,871	△8,816
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	326,484	164,868

財政状態 (各年度の3月31日時点)

総資産 (百万円)	4,231,590	4,484,954
純資産 (百万円)	162,889	174,152

●事業部門別の概要(個別)

クレジット事業

ショッピングクレジットでは 住宅関連商品が堅調に推移。 メディカル分野にも注力しました。 巣ごもり需要を背景に、ペット 関連の取扱いも拡大しました。

オートローンでは、輸入車・ 中古車マーケットにおいて各種 施策を実施し、取扱高の底上げ に努めました。

これらの結果、取扱高・営業 収益が増加しました。





ファイナンス事業

投資用マンション向け住宅 ローン保証では、各種施策により シェアを拡大させ、取扱高・営 業収益が増加しました。

銀行個人ローン保証では、取扱高は減少しましたが、これまで積み上げてきた信用保証残高と、株式会社ジェーシービーから承継した信用保証残高から生じた収益が寄与し、営業収益は増加しました。



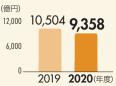
カード・ペイメント事業

カード分野

カードショッピングでは、緊急 事態宣言の再発令により、サー ビス関連を中心に幅広い業種で 落ち込みが拡大し、取扱高・営 業収益が減少しました。

カードキャッシングでは、資金 需要の低下により取扱高・営業 収益が減少しました。

取扱高



営業収益

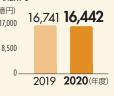


ペイメント分野

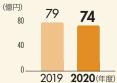
家賃決済では、主要提携先を中心に 新規申し込み数が回復し、取扱高・営 業収益が増加しました。

集金代行業務では、提携先のスポーツクラブやスクールが徐々に再開し、請求件数が戻りつつありましたが、二度の緊急事態宣言が大きく影響し、取扱高・営業収益が減少しました。

取扱高



営業収益



ジャックスの ESG









さらなるガバナンス強化のため、 社外取締役を増員

当社は以前から、社外取締役の機能強化に向けて、筆頭独立社外取締役の選定や社外役員連絡会の開催などに取り組んできました。今般、新たに社外取締役を1名増員し、4名体制になりました。

今後も取締役会の監督機能の強化と透明性の確保・向上に継続して取り組むとともに、社外取締役が持つさまざまな知見を取り入れ、グループ全体の持続的な成長を目指していきます。



女性の社外取締役が 1名選任されたことで 独立社外取締役が 1/3に

ボジアで2回日となる

カンボジアで2回目となる学校へのトイレ 寄贈、現地孤児院への物資寄贈を実施

社会貢献活動の一環として、2021年2月、NPO団体を通じてカンボジアの中学校にトイレを寄贈しま

した。同地の孤児院にも食料品や文房具などを寄贈し、 大変喜んでいただきました。



ホワイト500



制度開始以来、4年連続でホワイト500に認定

当社は2021年3月、「健康経営優良法人~ホワイト500~」に4年連続で選出されました。従業員の健康の維持・増進に向けて、今後も制度の見直しや拡充に取り組んで健康経営優良法人 性ellh and productivity

●会社概要/株主の状況

会社概要 (2021年3月31日現在)

商号株式会社ジャックス設立年月日1954年6月29日資本金161億3,818万円

本店所在地 北海道函館市若松町2番5号

本部所在地 東京都渋谷区恵比寿4丁目1番18号

恵比寿ネオナート

従業員数 2,770名

連結子会社

(2021年3月31日現在)

ジャックスリース (株) 事業内容: リース

ジャックス・トータル・サービス(株)

事業内容:損害保険・生命保険の保険代理店

ジャックス債権回収サービス(株)

事業内容:「債権管理回収業に関する特別処置法(サービサー法)」

に基づくサービサー

ジャックス・ペイメント・ソリューションズ(株)

事業内容:集金代行・後払い決済

JACCS International Vietnam Finance Co., Ltd.(略称 JIVF)

事業内容:二輪・四輪車等ローン、クレジットカード

PT JACCS MITRA PINASTHIKA MUSTIKA FINANCE INDONESIA (略称 JMFI)

事業内容:二輪・四輪車等ローン、リース

JACCS FINANCE (CAMBODIA) PLC.(略称 JFC)

事業内容:二輪車ローン

JACCS FINANCE PHILIPPINES CORPORATION (略称 JFP)

事業内容:二輪・四輪車ローン

株式分布状況

(2021年3月31日現在)



(注)個人・その他には自己株式481千株(1.37%)が含まれております。

取締役・監督役		(2021年6月25日現在)		
取締役会長(代表取締役)	板垣 康義	取締役(社外)	原 邦明	
CEO	//////////////////////////////////////	取締役(社外)	鈴木 政士	
取締役社長(代表取締役) COO	山﨑 徹	取締役(社外)	西山 潤子	
		取締役(社外)	岡田 恭子	
取締役副社長(代表取締役)	菅野 峰一	常勤監査役	下河 照和	
取締役専務執行役員	千野 仁	常勤監査役	奥本 泰之	
取締役常務執行役員 CFO	齊藤 隆司	監査役(社外)	村上 眞治	
取締役常務執行役員	尾形 茂樹	監査役(社外)	小町谷 悠介	
取締役常務執行役員	大島 健一			
取締役常務執行役員	村上 亮			

株式の状況

TO 公立/几 下上木/几

(2021年3月31日現在)

発行可能株式総数 78,910,000株 発行済株式総数 35,079,161株

単元株式数100株株主数7,950名

大株主の状況

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
株式会社三菱UFJ銀行	7,015	20.27
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	2,448	7.07
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,644	4.75
ジャックス共栄会	1,554	4.49
第一生命保険株式会社	1,359	3.93
明治安田生命保険相互会社	1,275	3.68
ジャックス職員持株会	975	2.82
RE FUND 107—CLIENT AC	600	1.73
日本生命保険相互会社	588	1.69
三菱UFJ信託銀行株式会社	564	1.63

(注) 1.持株比率は、自己株式(481千株)を控除して計算しております。 2.持株数及び持株比率は単位未満を切り捨てて表示しております。

●株主メモ

事業年度 4月1日から翌年3月31日まで

定時株主総会 毎年6月

株主確定基準日 期末配当 毎年3月31日

中間配当 毎年9月30日

単元株式数 100株

株主名簿管理人

特別口座の口座管理機関 三菱UFJ信託銀行株式会社

同連絡先

三菱UFJ信託銀行株式会社

証券代行部

東京都府中市日鋼町1-1

TEL 0120-232-711(通話料無料)

(郵送先) 〒137-8081

新東京郵便局私書箱第29号

上場証券取引所 東京証券取引所

公告の方法 電子公告により当社ホームページ

(https://www.jaccs.co.jp/)に掲載いたします。ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、

日本経済新聞に掲載いたします。

(ご注意)

- 1.株主様の住所変更、単元未満株式の買取請求、その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 2.特別□座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、 三菱UFJ信託銀行が□座管理機関となっておりますので、上記特別 □座の□座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問合せください。
- 3.未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

株式会社ジャックス

本部 〒150-8932 東京都渋谷区恵比寿4丁目1番18号 恵比寿ネオナート TEL 03-5448-1311(代)

当社ホームページをご覧ください。 https://www.jaccs.co.jp/

新CMオンエア中



「未来のために」篇/「僕とジャックス」篇(2021年4月~)

「未来のために」篇では、未来にタネをまく人々を 応援する当社の姿勢を表現。「僕とジャックス」 篇では、"いつでも・どこでも・なんでも ジャック ス"をテーマに、錦織選手が当社のサービスを 活用し、やりたいことを叶える様子をコミカルに 描きます。ぜひご覧ください。



CMサイトはこちら

Cover Story

今号の表紙では「成長」をテーマに設定。クレジットカードが外に向けて広がっていく様子を通して、国内から海外へ、新たな領域へとサービスを広げ、お客様にこれまでにない価値をお届けしていく当社の未来を表現しました。



